

2019年5月30日

菅 義偉 内閣官房長官 殿
宮腰 光寛 内閣府特命担当大臣 殿
山本 順三 国家公安委員会委員長 殿

逢坂 誠二 立憲民主党政務調査会長
矢上 雅義 高齢運転者による交通事故防止対策WT 座長

高齢運転者による交通事故防止対策の強化に関する緊急提言

先月19日、東京・池袋で高齢者が運転する車が暴走し、母子2人が死亡、10人が重軽傷を負った事故を始め、このところ、高齢運転者による死亡事故が相次いで発生しています。

今後も高齢運転者の増加が見込まれていること、また、75歳以上の高齢運転者による死亡事故の発生件数（免許人口10万人当たり）が、75歳未満の運転者の場合と比較して2倍以上となっていることから、高齢運転者による交通事故防止は喫緊の課題であり、早急な対策が必要です。

他方、地方圏においては、公共交通事業者が不採算路線から撤退することなどにより、公共交通のサービスレベルが低下しており、自動車の運転に不安を感じる高齢者の移動手段の確保などが課題となっています。このため、少子高齢化社会を迎えた我が国に適した交通安全対策や社会全体で高齢者の生活を支える体制の在り方を検討していく必要があります。

立憲民主党は、このような観点に立ち、以下の諸点を提言します。あわせて、今後も同様の観点から、国会を含めた様々な場において、継続的に取組を推進していくことを付言します。

記

1. 運転免許の自主返納制度の実効性を高めるため、高齢者が支障なく日常生活を送れるよう、地域公共交通網や介護福祉施策をフル活用し代替交通手段の確保に努めること。具体的には、地域の鉄道、バス及びタクシー事業者の業務提携を基本として、地域循環バス、乗合タクシー、オンデマンドサービス、貨客混載、スクールバス混乗などの組み合わせにより、高齢者の移動手段を切れ目なく確保すること。さらには、宅配業者、介護サービス事業者、移動販売事業者とも連携し、在宅生活支援の充実を図ること。

2. アクセルとブレーキの踏み間違い防止対策の調査研究を進めるとともに、「衝突被害軽減ブレーキ」やペダル踏み間違い時における「加速抑制装置」等の先進安全技術の普及が促進されるよう、安全運転サポートカーの購入に対する経済的支援を検討すること。あわせて、客観的に運転状況を確認できるドライブレコーダーの普及・活用の促進などにより、高齢者自身が納得して免許の自主返納を行うための環境整備を図ること。
3. 高速道路における逆走事故防止のため、事案の分析結果を踏まえた上で、路面表示やラバーポール等の物理的、視覚的対策を講じるとともに、逆走車両を検知して警告を行う新技術の展開および効果検証を進めること。
4. 道路構造等の見直し及び適切な安全設備の設置により、交差点内における歩行者巻き込み事故や、右折中の衝突事故などの防止対策に努めること。
5. 免許更新時において「認知症のおそれ」の有無だけでなく、高齢運転者の事故の原因となりうる「加齢による身体機能の低下」の有無に関して検査することも視野に入れた、新たな検査体制の在り方の調査研究を早急に進めること。
6. 高齢者に対する「適時適切な運転適性の効果測定」のため、家族からの相談のみでなく、地方公共団体の首長、社会福祉協議会の会長、民生委員会の会長など「公益的第三者による通報・相談」を契機とする「臨時認知機能検査」の実施も可能とする制度改正を検討すること。

以上

上記で提言した内容の早期実現や切れ目のない介護サービスの強化・実現を強く求めるとともに、免許更新期間の見直し、実車による再試験制度や限定免許制度の導入など、新たな人員配置や予算措置を含めた政策実現に向けて、努力を求めています。